

1.5 度経路と融資・引受業務との整合性確保および CP2 LNG への支援停止を求める要請

宛先: 下記金融機関の取締役会、経営幹部、法務・リスク管理・ESG・引受部門の責任者各位:

SMBC グループ、Barclays、Standard Chartered、Credit Agricole、BCPE / Natixis、DZ Bank、LBBW、Bank of America、BBVA、Deutsche Bank、Goldman Sachs、ING、Intesa Sanpaolo、J.P. Morgan、みずほフィナンシャルグループ、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG)、NBC、RBC、Santander、Scotiabank、Truist、Wells Fargo、Regions、ICBC、NordLB、Caixabank、HSBC、Morgan Stanley、Citibank、Allianz、Chubb、Swiss Re、AXA、SOMPO ホールディングス、Zurich、Liberty Mutual、AIG、SCOR、Munich Re、東京海上ホールディングス、Lloyd's of London (Syndicates: Beazley、Hiscox、and Probitas)、Helvetia、Generali、Hannover Re、Axis Capital、HDI-Talanx、Aviva、Argo、Old Republic、The Hartford、MS&AD、QBE、Travelers、WR Berkley

差出人: 影響を直接的に受けているコミュニティ、および連帯する市民社会組織による世界的なネットワーク(署名者一覧は末尾参照)

2026 年 3 月 16 日

取締役会および経営幹部各位

私たちは、気候科学やエネルギーシステム、人権、生物多様性保護および財務リスクに関する専門知識を有する団体および影響を受けたコミュニティから成るネットワークを代表し、要請します。貴グループの融資、引受、再保険、投資および金融アドバイザー関連サービスを、地球温暖化を 1.5 度に抑えるという科学に基づく目標と整合させるよう貴グループに求めます¹。

整合させるためには、液化天然ガス (LNG) 輸出入基地 (ターミナル) および関連するメタンガスインフラを含む、化石燃料の新規・拡張事業を即時に上記の金融業務から除外することが必要です。特に、ペンチャー・グローバル社が提案している CP2 事業、CP3 事業およびプラクミンズ LNG 事業への支援、ならびにより広範な LNG 拡大への支援を全面的に終了するよう求めます。

国際エネルギー機関 (IEA) は「2025 年版世界エネルギー見通し」において、地球温暖化を 1.5 度に抑える経路では「現在建設中の LNG 事業の多くはもはや必要ではない」と結論づけています²。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、排出削減対策が講じられていない既存の化石燃料インフラからの排出だけで、世界に残されたカーボンバジェット (炭素予算) を超過するのに十分であること、また排出削減対策が講じられていない化石燃料インフラの継続的な設置は、温室効果ガス排出を固定化 (ロックイン) することを警告しています³。

メタンガスを主成分とする LNG は、ライフサイクル全体で多大な排出を伴います。LNG 基地や関連インフラは長期資産であり、さらなる排出を固定化し、移行リスクを高め、規制上・評判上の影響をもたらす可能性があります⁴。したがって、LNG 拡大への継続的な金融支援や、保険引受による支援は、気候変動対策との整合性、リスク管理、および公に表明された気候関連の誓約・取り組みとの一貫性に関

¹ [Paris Agreement, Articles 2.1\(a\) and 4 \(2015\)](#).

² [International Energy Agency \(IEA\), World Energy Outlook 2025](#).

³ [IPCC, Sixth Assessment Report \(AR6\), Working Group III \(2022\), sections on remaining carbon budgets and fossil fuel infrastructure lock-in](#).

⁴ NewClimate Institute. (2021). [Paris Alignment of the Gas Sector: Lock-in and Transition Risk in LNG Infrastructure](#).

して、重大な懸念を生じさせます。

米国ルイジアナ州キャメロン郡で建設中の CP2 LNG 基地は、米国における大規模 LNG 拡大に伴う環境上・規制上・財務上の責任リスクを如実に示しています。ベンチャー・グローバル社が開発する本事業は、年間約 2800 万トンの LNG 輸出を目的として設計され、米国メキシコ湾岸で提案されている LNG 輸出施設の中でも大規模なものとなる見込みです。操業開始は 2020 年代後半になると予測されています⁵。

建設工事および関連する海上航路の浚渫は、カルカシュー・シップ・チャンネル(水路)付近の伝統的漁場で操業する商業漁業者、エビ漁業者、カニ漁業者およびカキ採取業者に対し、すでに環境的・経済的影響をもたらしていることが記録されています⁶。地元の漁業コミュニティは、2025 年のエビ漁期直前に大規模な堆積物および浚渫泥土の排出があったと報告しています。ルイジアナ州エネルギー・天然資源局の調査では、約 9,000~18,000 立方ヤード(6,881~13,762 立方メートル)の浚渫堆積物が漁場水域と公共の湿地帯に流出したと推計され⁷、約 260 エーカーの湿地生息地⁸に影響を及ぼし、地域の牡蠣生産に支障を生じたとしています⁹。

こうした浚渫作業や操業上の失敗¹⁰による最近および以前からの人権侵害は、ベンチャー・グローバル社の「社会的な操業許可(Social License to Operate)」を著しく損なってきました¹¹。これらの問題は、CP2 施設に隣接する同社のカルカシューパス LNG 施設の操業において以前から指摘されているコンプライアンス上の懸念を、さらに深刻にしています。同施設は、操業初年度に 2,000 件以上の大気排出許可超過を自主報告し、初期操業期間の大部分において大気排出許可要件を遵守していなかったことが記録されています¹²(343 日間のうち 286 日間)¹³。

⁵ Federal Energy Regulatory Commission, [CP2 LNG and CP Express Pipeline Project, Docket No. CP22-21-000; Final Supplemental EIS, A.1 Project Purpose and Need.](#)

⁶ A critical analysis of the direct effects of dredging on fish – Accessed October 2025.

<http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/faf.12218/full>

⁷ Cruice, Devin. “La.. Wildlife and Fisheries Says Silt in Big Lake Is Affecting Oyster Population; Fishermen Say Venture Global Dredging Accident Is to Blame.” <https://www.kplctv.com>, September 4, 2025.

<https://www.kplctv.com/2025/09/04/la-wildlife-fisheries-says-silt-big-lake-is-affecting-oyster-population-fishermen-say-venture-global-dredging-accident-is-blame/>

⁸ “Coalition Files Opening Brief Challenging FERC’s CP2 LNG Export Facility Approval in Louisiana.” Sierra Club, October 15, 2025. <https://www.sierraclub.org/press-releases/2025/10/coalition-files-opening-brief-challenging-ferc-s-cp2-lng-export-facility>

⁹ Mayeur, Misha. “Louisiana Oyster Season Facing Crisis: Fisherfamilies in Cameron, LA, Cite Major Die off from Dredging and Dumping from Shipping, Refinery and LNG Projects.” Habitat Recovery Project, November 3, 2025.

<https://habitatrecovery.org/press-releases/oyster-opener>

¹⁰ Gas export spotlight: – operational. Accessed October 2025. https://labucketbrigade.org/wp-content/uploads/2023/01/Gas_Export_Spotlight_CameronCalcasieuPass.pdf

¹¹ Superhydrophobic silicone/graphene oxide-silver-titania nanocomposites as eco-friendly and durable maritime antifouling coatings – sciencedirect. Accessed October 2025.

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0272884223031644>

¹² Venture Global’s operational failures & the impacts on fishermen gas export. Accessed October 2025.

<https://labucketbrigade.org/wp-content/uploads/2023/12/LABB-Monitoring-Report-r7.pdf>

¹³ Analysis of Venture Global Semi Annual Monitoring Reports. Accessed October 2025.

<https://labucketbrigade.org/wp-content/uploads/2023/08/Analysis-of-VG-Semi-Annual-Semi-Annual-Monitoring-Reports-May-2023-1-compressed.pdf>

地域的な生態学的・経済的影響に加え、ライフサイクル分析によると、同規模の LNG 輸出インフラは年間で数十基の石炭火力発電所に匹敵する温室効果ガスを排出し、気候変動の移行リスク、規制執行および訴訟にさらされる可能性が高まることが示されています¹⁴。

CP2 事業は、主として低所得で、歴史的に周縁化されてきた沿岸部のコミュニティの近くにあるため、連邦規制枠組みの下で環境正義や公民権に関する申し立てがなされる可能性が高まっています¹⁵。米国エネルギー省は 2025 年 10 月に CP2 の最終輸出認可を付与しました。しかし同事業は、連邦承認に異議を唱える非営利団体の南部環境法センター (SELC) による訴訟を含め、現在も継続中の法的異議申立ての対象となっています。また、コミュニティの反対および、LNG インフラに関連する長期的な責任リスクを評価する規制当局や投資家、保険会社からの監視に直面し続けています¹⁶。

貴社に対し、ベンチャー・グローバル社が提案する CP2、CP3、プラクミンズ LNG 事業の全フェーズについて強化されたデューデリジェンスを実施すること、および気候危機を加速させている LNG 拡大事業への支援を、下記の提言に沿って停止するよう要請します。

化石燃料拡大の即時モラトリアム

以下を含む石炭・石油・ガスの新規・拡張事業に対する**全ての融資、引受、再保険、投資および金融アドバイザー関連サービス**を直ちに停止すること。

- LNG 輸出入基地
- メタンガスパイプラインおよび関連インフラ
- バリューチェーン全体(上流、中流および下流)にわたる事業

さらに、化石燃料関連の顧客企業に対して、**1.5 度目標とパリ協定に整合した、期限付きかつ測定可能な移行計画の公表を義務付けるべきです¹⁷**。顧客が**整合の達成に向けた信頼性のある検証可能な進捗**を示せない場合には、**金融および保険サービスを撤回すべきです**。

化石燃料拡大企業へのサービス提供の禁止

以下のいずれかに該当する企業に関して、その企業グループ全体に対する**金融・保険・金融アドバイザー関連サービスの提供を停止すること**。

- 化石燃料の拡大(LNG インフラを含む)に関与している
- その他、信頼性のある 1.5 度経路およびパリ協定の目標と整合していない

¹⁴ Howarth, Robert W. 2024. The Greenhouse Gas Footprint of Liquefied Natural Gas (LNG). Energy Science & Engineering. <https://scijournals.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/ese3.1934>

¹⁵ Stand.earth. 2024. Citi: Funding Fossil-Fueled Environmental Racism in the Gulf South. <https://stand.earth/wp-content/uploads/2024/09/Citi-Funding-Fossil-Fueled-Environmental-Racism-in-the-Gulf-South.pdf>

¹⁶ <https://www.selc.org/wp-content/uploads/2025/09/2025.09.05-Petitioners-Motion-For-Stay-1.pdf>

¹⁷ Paris Agreement, Article 4; UNFCCC guidance on aligning financial flows with climate goals.

https://unfccc.int/files/essential_background/convention/application/pdf/english_paris_agreement.pdf.

除外方針および移行方針は、適用の回避を防止するために、貴グループの全ての子会社、地域、金融商品および再保険の各分野にわたって一貫して適用されるべきです。

少なくとも、「脱石油・ガスリスト(Global Oil & Gas Exit List: GOGEL)」および「脱石炭リスト(Global Coal Exit List: GCEL)」に掲載されている企業は、融資および保険引受から除外されるべきです¹⁸。

コミュニティ保護、説明責任および資本配分

以下の方針および慣行を確保すること。

- 気候関連リスクの増大に直面するコミュニティが、手頃な価格の保険にアクセスできるよう支援すること
- 主要な汚染企業に対し、環境・気候・人権に関する被害について説明責任を負わせること
- 化石燃料へのエクスポージャーの明確な縮小と、それに対応するクリーンエネルギー支援の拡大を示す測定可能な目標を設定すること

資本と引受能力は、コミュニティ主導の持続可能な解決策に向けられるべきです。この解決策には、環境的に適切な場所における太陽光・風力・水力発電を中心とする持続可能な再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、送配電システムの近代化、沿岸部の修復、ならびに労働者、先住民族の権利および地域経済を保護する公正な移行の取り組みなどが含まれます。

さらに、銀行と保険会社は、エネルギーおよび鉱物のバリューチェーン全体にわたって、人権、生物多様性および生態学的限界を中核に据えつつ、明確性と確実性を提供する、より強力な法規制の整備を支援するべきです。また、気候、環境および権利に関する遵守義務を推進・強化する規則を弱体化させることを目的として、単独で、または加盟する業界団体主導の介入の一環として行われるロビー活動に参与することを控えるべきです。

IPCC の知見に沿い、カーボンオフセット、気候工学および大規模な二酸化炭素回収・貯留(CCUS)に、早期かつ絶対量ベースの排出削減の代替手段として依存すべきではありません¹⁹。

人権と生物多様性の保護措置

全ての顧客に対し、以下を義務付けること。

- 先住民族の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」を尊重し、取得すること
- 影響を受ける地域コミュニティから有意義な同意を得ること
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および世界人権宣言と整合する人権デューデリジエンスを実施すること²⁰

¹⁸ [Global Energy Monitor, *Global Oil and Gas Exit List \(GOGEL\)*, *Global Coal Exit List \(GCEL\)*.](#)

¹⁹ [IPCC AR6, Summary for Policymakers, findings on limitations and risks of offsets, geoengineering, and large-scale carbon removal.](#)

²⁰ United Nations, [Guiding Principles on Business and Human Rights \(2011\)](#); *Universal Declaration of Human Rights* (1948).

金融・保険サービスは、以下の地域に悪影響を及ぼす事業および顧客に対しては除外または撤回されるべきです。

- 生物多様性重要地域 (KBA)
- 国際自然保護連合 (IUCN) 保護地域 (カテゴリー I~V)
- 世界遺産
- ラムサール条約登録湿地
- その他の重要な生息地²¹

顧客がこれらの要件を満たさない場合、とりわけ持続的または構造的な不遵守がある場合には、プロジェクトレベルおよび企業レベルの双方で支援を撤回すべきです。

結論および回答のお願い

貴社が上記提言に沿った方針の採用または改定を行う意向があるかどうかについて、方針の適用範囲および予定スケジュールを含め、2026年4月30日までにご回答いただけますようお願い申し上げます。

また、貴グループの ESG チームが、本書簡で言及した LNG 拡大活動により直接影響を受けているコミュニティの代表者と直接面談されることを強く求めます。彼ら当事者の経験は、LNG 産業の拡大が地元および地域社会とその経済に及ぼしている被害を理解する上で極めて重要です。

建設的な対話と技術的な確認については、いつでも対応いたします。

敬具

²¹ [World Database on Protected Areas \(WDPA\)](#); [International Union for the Conservation of Nature \(IUCN\)](#).

署名者一覧

Fishermen Involved In Sustaining Our
Heritage

For a Better Bayou

Vessel Project of Louisiana

Habitat Recovery Project

Micah Six Eight Mission

Freeport Haven project

Mossville Environmental Action Now
MEAN

Gulf South Fossil Finance Hub

Mothers Rise Up

South Texas Environmental Justice
Network

「環境・持続社会」研究センター
(JACSES)

Andy Gheorghiu Consulting

ReCommon

Campax

BankTrack

Jubilee Australia Research Centre

国際環境 NGO FoE Japan

South Durban Community Environmental
Alliance

Les Amis de la Terre France / Friends
of

the Earth France

350 Colorado

Earth Ethics, Inc.

Women's Earth and Climate Action
Network

GreenFaith

Climate Action California

350 Seattle

Better Brazoria: Clean Air and Water

Razom We Stand

Conexiones Climáticas

Youth Climate Finance Alliance

Rivers & Mountains GreenFaith

Hip Hop Caucus

Zero Hour

Oil Change International

Oil and Gas Action Network

Santa Cruz Climate Action Network

Mid-Ohio Valley Climate Action

Nature Talk Africa (NaTA)—Uganda

350 Yakima Climate Action

Deutsche Umwelthilfe

MARBE SA

Seeding Sovereignty

Houston Climate Justice Museum

Climate Defenders

350 Silicon Valley

Stand.earth

Rinascimento Green

Turtle Island Restoration Network

Texas Campaign for the Environment

San Antonio Bay Waterkeeper

Third Act SoCal

Divest Oregon: Reinvest in a Fossil Free Future

Post-Landfill Action Network

Earthworks

Port Arthur Community Action Network(PACAN)

Bürgerinitiative gegen CO2-Endlager e.V.

Fossilvrij

Elders Coalition for Climate Action

The Climate Reality Project – Chicago Metro Chapter

Urgewald

Methane Action

The Raices Collab Project

Reclaim Finance

Allen+

Climate First!, Inc.

Boycott Bloody Insurance

Green America

レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN)